

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	27年度			26年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	753,638		753,638	681,743	110.5
地方譲与税 ①	91,225	3,000	94,225	86,225	109.3
地方特例交付金	2,600		2,600	2,600	100.0
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[301,000]	[▲5,423]	[295,577]	[329,000]	[89.8]
地方交付税 ②	157,000	11,256	168,256	155,000	108.6
普通交付税	156,000	11,256	167,256	154,000	108.6
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
国庫支出金 ③	173,535	1,151	174,686	168,530	103.7
繰 入 金	40,620	62	40,682	34,335	118.5
繰 越 金 ④		6,385	6,385	9,131	69.9
県 債 ⑤	221,845	▲17,624	204,221	236,127	86.5
建設地方債	77,845	▲945	76,900	62,127	123.8
臨時財政対策債	144,000	▲16,679	127,321	174,000	73.2
その他	269,114	200	269,314	255,841	105.3
合 計	1,709,577	4,430	1,714,007	1,629,532	105.2

[補正額の概要]

- ①**地方譲与税**については、企業業績の好転により、地方法人特別譲与税で30億円の増額を見込んでいます。
- ②**地方交付税**については、国の算定において、約113億円増額となりましたが、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税は、企業業績の好転による法人関係税の伸びが見込まれることに伴い、約54億円の減額となっています。
- ③**国庫支出金**については、河川海岸津波対策事業の増額や、地方創生先行型交付金事業を計上したことなどから、約12億円の増額となっています。
- ④**繰越金**については、平成26年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約64億円を計上しています。
- ⑤**県債**については、国の算定において臨時財政対策債が大幅に減額となることに加え、香取合同庁舎再整備事業や衛生研究所施設整備事業の工期の見直しに伴い、建設地方債も減額となるため、県債全体では約176億円の減額となっています。

【参考】地方創生先行型交付金：地方が進める地方創生に係る取組を支援するために、
国が平成26年度補正予算で創設した交付金

地方創生先行型交付金事業（平成27年度9月補正）	230百万円
・ SNSを活用した外国人観光客ニーズ・動向調査事業	35百万円
・ 移住定住促進に向けた情報発信事業	10百万円
・ 地域連携による健康・医療ものづくり推進事業	50百万円
・ 外資系企業対日投資促進事業	40百万円
・ 中小企業人材確保支援事業	40百万円
・ ちばのサツマイモ輸出促進プロジェクト事業	55百万円

※本県の交付金を活用した予算は、平成26年度2月補正予算(1,360百万円)と合わせて、1,590百万円となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	27年度			26年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
人 件 費 ①	574,410	▲ 1,162	573,248	570,671	100.5
知事部局	67,780	▲ 557	67,223	68,736	97.8
教育庁	385,367	▲ 21	385,346	383,116	100.6
警察本部	121,263	▲ 584	120,679	118,819	101.6
物 件 費	32,309	112	32,421	32,461	99.9
社会保障費 ②	255,546	1,229	256,775	237,272	108.2
投資的経費 ③	167,735	▲ 341	167,394	151,873	110.2
普通建設	136,824	▲ 341	136,483	132,656	102.9
補助	77,634	1,005	78,639	80,106	98.2
単独	59,190	▲ 1,346	57,844	52,550	110.1
災害	1,905		1,905	2,347	81.2
直轄	29,006		29,006	16,870	171.9
その他 消費的経費 ④	460,961	1,082	462,043	420,173	110.0
補助金	63,213	470	63,683	74,224	85.8
交付金	148,678	519	149,197	104,344	143.0
委託料	30,633	53	30,686	28,781	106.6
貸付金	191,389		191,389	191,077	100.2
その他	27,048	40	27,088	21,747	124.6
公 債 費	199,045		199,045	196,885	101.1
積 立 金 ⑤	8,640	310	8,950	4,819	185.7
繰 出 金 ⑥	6,694	3,200	9,894	11,054	89.5
その他	4,237		4,237	4,324	98.0
合 計	1,709,577	4,430	1,714,007	1,629,532	105.2

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し、所要額を精査したところ、共済組合負担率の減等に伴い、約12億円の減額となりました。
- ②**社会保障費**については、子ども・子育て支援新制度の制度改正などに伴い、約12億円を増額しました。
- ③**投資的経費**については、補助事業で、河川海岸津波対策事業の増額などに伴い、約10億円増額となる一方、単独事業では、香取合同庁舎再整備事業や衛生研究所施設整備事業が工期の見直しなどに伴い約13億円減額となるため、全体で約3億円の減額となっています。
- ④**その他消費的経費**については、補助金及び交付金において、保育士配置改善事業や、地域医療介護総合確保基金を活用した介護施設等の開設準備経費の助成を増額していることなどにより、約11億円を増額となっています。
- ⑤**積立金**については、国からの追加内示を踏まえ、地域医療介護総合確保基金へ積み立てることなどにより、約3億円を増額となっています。
- ⑥**繰出金**については、将来の財政需要に備えて財政調整基金に積立を行うため、32億円を増額となっています。